平成30年度第1回公共事業評価専門委員会

日 時 平成30年10月26日（金）

9時30分～

会 場 ルポールみずほ 2階「ききょう」

司会

皆様おはようございます。込山先生が、若干、遅れておりますが、定刻になりましたので、ただいまから平成30年度第1回公共事業評価専門委員会を開会いたします。

初めに、開会に当たりまして建設部次長の菅原よりご挨拶を申し上げます。

菅原（建設部次長）

おはようございます。本日は、大変お忙しい中、今年度の最初の公共事業評価専門委員会にご出席いただきまして誠にありがとうございました。委員会の任期は2年でございます。昨年度までの委員会のメンバーが一度解散ということで、今年度から新しくお願いしたいと考えております。昨年度からは、引き続き7名の方に委員になっていただいております。また、今回、新たにの荻野委員、小山委員、関口委員を迎えて、委員数総勢10名で委員会を構成することになります。2年間、よろしくどうぞお願いいたします。

県では、県政の運営指針となります第3期ふるさと秋田元気創造プランに今年度スタートさせてございます。その中で、人口減少問題を最重要課題と位置づけて、攻めと守りの両方の施策から様々な取り組みを展開してございます。社会資本の整備につきましては、これらの取り組みを縁の下で支える不可欠な施策であり、県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備や、自然災害に対する防災・減災対策など、秋田の産業と暮らしを支える基盤づくりを着実に進めていきたいと考えているところでございます。一方で、近年、豪雨等による洪水・土砂崩落などの自然災害が相次いで発生してございます。本県におきましても、昨年7月・8月の豪雨、さらには今年に入って5月の豪雨と、度重なる豪雨に見舞われたところでございます。県としましても、速やかな復旧・対策工事の実施に全力で取り組んでいるところでございます。

公共事業箇所評価は、新規評価、継続経過、終了評価の3つの区分により実施されてございます。今回は、この中で新規評価ということで、総事業費が1億円以上の箇所を審議

して頂くことになってございます。

評価につきましては、必要性、緊急性、有効性、効率性、熟度の5つの観点から県側で評価を実施してございまして、知事をトップにしました公共事業新規箇所選定会議で県としての方針を取りまとめてございます。今回はその結果を専門委員会に諮問するものでございます。農林水産部の所管する16件と建設部が所管する4件の合計20件を諮問させていただいております。皆様からの忌憚のないご意見を頂戴しながら、事業の適正な執行に努めてまいりたいと考えてございますので、よろしくどうかご審議して下さるようお願いいたします。

司会

ありがとうございます。

今回の委員会ではありますが、今年5月に委員の改選を行ってから最初の委員会でありまので、本日ご出席されている委員の皆様をご紹介いたします。名簿順にお名前をお呼びいたしますので、ご起立の上、一言自己紹介をお願いいたします。

一色順子委員です。

一色委員

おはようございます。日本防災士会秋田県支部副支部長をしております一色順子と申します。よろしく願いいたします

司会

ありがとうございました。

続きまして、荻野俊寛委員です。

荻野委員

秋田大学の荻野と申します。専門は土木学工学で、主に地盤工学を専門としております。よろしく願いいたします。

司会

ありがとうございました。

小山澄子委員です。

小山委員

おはようございます。小山澄子と申します。前任のマックスバリュ東北の山本部長にかわりまして委員となりました。環境カウンセラーという立場でお引き受けいたしましたので、知識の足りないところたくさんあると思いますけれども、どうぞよろしく願いいたします。

司会

ありがとうございました。

左治木敦子委員です。

左治木委員

おはようございます。国際教養大学専門職大学院の左治木と申します。よろしく願いいたします。

司会

ありがとうございました。

関口久美子委員です。

関口委員

株式会社トーストの関口と申します。どうぞよろしく願いいたします。弊社は田沢湖にございますが、観光地であるとともに農業とも深い関わりをもたせて頂いております。どうぞよろしく願いいたします。

司会

ありがとうございました。

続きまして、徳重英信委員です。

徳重委員

秋田大学の徳重と申します。よろしくお願いいたします。専門は、土木のコンクリート工学となります。どうぞよろしくお願いいたします。

司会

ありがとうございました。

続きまして、永吉武志委員です。

永吉委員

秋田県立大学の永吉武志と申します。専門は農業・農村工学で、特に農業水利学が専門になります。引き続きよろしくお願いいたします。

司会

ありがとうございました。

続きまして、松渕秀和委員です。

松渕委員

肩書きにありますとおり秋田経済研究所の前所長ということになりますが、また引き続き、やらせて頂きます。また、今月からは三種町の監査委員も努めております。それから、恐縮ですがAABのコメンテーターをやっています、本日の放送は、金足農業吉田選手のドラフト話題がメインになります。秋田県には、農業の問題もありますので、そのような観点からも頑張らせて頂きます。

司会

ありがとうございました。

なお、込山敦司委員におかれましては、お見えになり次第、ご紹介させていただきます。また、齊藤靖子委員におかれましては、所用のため本日欠席されております。

続いて、県側の出席者を紹介いたします。

初めに、農林水産部の出席者です。

農林水産部佐藤次長です。

佐藤（農林水産部次長）

佐藤です。よろしくどうぞお願いします。

司会

続きまして、農山村振興課阿部課長です。

阿部（農山村振興課長）

阿部でございます。農業農村整備事業の計画策定を担当しています。どうぞよろしくお
願いします。

司会

同じく農山村振興課石川政策監です。

石川（農山村振興課政策監）

石川です。本日はよろしくお願いします。

司会

次に、建設部の出席者です。建設部菅原次長です。

菅原（建設部次長）

菅原です。改めましてどうかよろしくお願いします。

司会

道路課佐藤課長です。

佐藤（道路課長）

佐藤です。よろしくお願いします。

司会

河川砂防課小野課長です。

小野（河川砂防課長）

小野です。よろしくお願いいたします。

司会

同じく河川砂防課鈴木流域防災監です。

鈴木（河川砂防課流域防災監）

鈴木と申します。よろしくお願いいたします。

司会

続きまして、委員長の選任と委員長職務代理者の指名を行います。

委員長の選任は、秋田県政策等の評価に関する条例に基づき、委員の互選により行うこととされております。いかが取り計らったらよろしいでしょうか。

徳重委員

今回再任されました松渕委員にぜひお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

司会

はい、ありがとうございます。ただいま松渕委員を推薦するご意見がありましたが、皆様いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

司会

皆様ご異議がないようですので、松渕委員に委員長をお願いいたします。

続いて、委員長が不在の際に職務を代理する職務代理者については、委員長があらかじめ指名することになっております。松渕委員長、職務代理者としてどなたかをご指名願います。

松渕委員

推薦いただいた徳重委員にお願いしたいと思います。

司会

はい、ありがとうございます。徳重委員には、委員長の職務代理者としてよろしく願いたいと思います。

それでは、委員長に選任されました松渕委員は議長席にお移りいただきますようお願いいたします。

(松渕委員、委員長席に移動)

司会

ここで、松渕委員長にご挨拶をお願いいたします。

松渕委員長

座ったままで大変恐縮ですが、委員の皆様には、大変お忙しい中お集まり頂きまして、誠にありがとうございます。

先ほどの次長さんのお話にもありましたとおり、本年7月に発生しました西日本の豪雨、それから8月の北海道胆振東部地震など全国的に自然災害が頻発する中、県内においても昨年7月・8月と、豪雨によりまして多くの河川が氾濫し、住家の倒壊、それから浸水被害が発生したほか、農地の冠水や道路の損壊による交通網の寸断など、県民生活や経済活動に大きな打撃を受けたことは記憶に新しいところであります。

こうした災害の発生を受けまして、国では緊急対策を取りまとめ、今後3年間で集中的にインフラの強化に取り組むこととされておりまして、公共事業によるハード整備や、ソフト対策などによる防災・減災対策のより一層の推進が重要であるというふうに考えております。

また、農林水産部関係では、今年度から行政による米の生産数量目標の配分、減反が廃止されまして、産地間の競争が激しくなることが予想されます。また、アメリカを除いたTPPが来年1月にも発効する見通しであるうえ、日欧によるEPAも早期発効される見通しとなっております。このため、大区画化による生産コストの縮減や水田の汎用化によ

る複合型生産構造への転換などについて、より一層推進していく必要があると考えます。

本委員会は、秋田県の公共事業について様々な観点から議論することとしておりまして、本日は県の農林水産部と建設部が所管する合計20件、この新規事業についてご意見を頂くことになっております。県では、公共事業を展開する上で、委員会での意見を参考にしながら、事業を進めていくということであります。こうした機会は非常に貴重であり、秋田県の今後の発展に密接に関係するものと考えますので、委員皆様の忌憚のないご意見をよろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

なお、本日の終了時刻は12時を予定しております。皆様のご協力を切にお願い申し上げます。

司会

ありがとうございました。

それでは、ここからの進行は松渕委員長をお願いいたします。

松渕委員長

それでは、ただいまから平成30年度第1回公共事業評価専門委員会を開催いたします。

開催に当たり、委員総数10名中8名が出席しておりますので、秋田県政策等の評価に関する条例第13条第3項に定める定数足を満たしていることをご報告いたします。

それでは、次第に従いまして会議を進めます。

まず初めに、審議の前に、事務局の方から公共事業新規箇所選定会議の結果等についてご報告していただきます。

今回は改選後初の委員会ということで初めて出席されておられる方もいますので、本委員会の位置付けについても併せて事務局の方からご説明願います

事務局

委員会の位置づけと新規事業箇所選定会議の結果について、事務局の方から説明させていただきます。

配布資料の3ページ目をご覧ください。上部に「公共事業評価専門委員会の位置づけについて」と書かれたフロー図入りの資料をご覧ください。

初めに「公共事業評価専門委員会」についてですが、上段にありますとおり、県が行う

公共事業における評価の客観的かつ厳格な実施及び評価結果の事業への反映等を目的とし、県が事前に行いました評価結果について調査・ご審議いただくための委員会となります。

今回ご審議いただく対象は、平成31年度に新たに事業化を予定している「箇所」となりますが、県条例に基づき、総事業費が1億円以上の公共事業箇所について、事業の必要性や緊急性、有効性等の観点から評価を行って頂くものです。

県の評価のプロセスとしましては、事業の担当課長が1次評価を行い、知事・副知事等で構成する「新規事業箇所選定会議」において、最終評価を決定することとなっております。

今年度の評価箇所は、農林水産部所管事業が16件、建設部所管事業が4件となっており、「新規事業箇所選定会議」におけるこれらの最終評価結果は、すべて「事業の実施が妥当」とされております。

本日は、専門的な立場や県民における視点など、委員の皆様それぞれの立場から幅広いご意見を頂き、その結果について県の対応方針に反映させてまいりたいと考えております。

松淵委員長

それでは、諮問がありました20件の事業について、調査・審議を行います。

あらかじめ各委員には資料を送付しておりますので、時間の都合上、県からの説明箇所は、農林水産部が16件のうち4件、それから建設部が4件のうち2件、合計20件のうち6件を抽出しまして、説明とさせていただきます。抽出に当たっての概要等について、事務局の方から説明をお願いします。

事務局

説明箇所の抽出については、委員会の時間的制約等もありますので、20件の諮問箇所のうち、特に説明の必要性が高いと判断した箇所を抽出した上で事業概要の説明を行い、その後、説明箇所以外も含めた全諮問箇所について、併せて質疑応答を行って頂きます。

説明箇所の抽出に当たっての基本的な考え方としましては、同一事業に偏ることのないようバランスに配慮するとともに、総事業費の高い箇所や特徴的な要素が大きい箇所など、委員の皆様にご説明を要すると判断した箇所を抽出することとしております。また、県の「選定会議」において、対応方針が「改善して選定」または「保留」として委員会に諮問され

た箇所がある場合は、優先的に説明を行うこととしておりますが、今回はこれに該当する箇所はございません。

この後、各課より事業概要の説明をする際には、説明箇所として抽出した理由も含めてご説明させていただきます。

松渕委員長

ありがとうございます。

ただいま説明にありましたとおり、委員からの質疑・意見交換は、抽出箇所に限定せず、20件すべて、これが対象になります。

それでは、初めに農林水産部所管の16件について審議を行います。

農山村振興課に説明をお願いします。

阿部（農山村振興課長）

農山村振興課の阿部でございます。よろしくお願いいたします。座って説明させていただきます。

資料は「農林水産部」のインデックスがある以降のページになりますけれども、まず1枚めくっていただきまして、今回16地区について説明させていただきますが、個別箇所の説明の前に、全体的な事業の実施状況について、少し時間を頂いて説明いたします。

まず始めに、ほ場整備事業でございますけれども、県内の水田面積13万ヘクタールのうち整備が必要な面積は10万5,000ヘクタールということで進めてまいっておりますけれども、昨年度末までには全体の7割弱、整備が必要である面積の割合としては、84%に当たる8万8,000ヘクタールが整備済みとなっております。

(2)番の事業の効果でございますけれども、ほ場整備事業は、担い手への農地集積等に大きく寄与するものでございまして、昨年度末時点で県内に278の集落型農業法人がございまして、そのうちの199法人は、この事業を契機に設立されたものでございます。また、近年特に事業実施を通じまして複合型生産構造への転換が進んでいるところでございまして、ほ場整備事業と連携しましてメガ団地等の大規模園芸拠点づくりを進めるなど、本県の園芸振興もリードする役割を担っているというふうに評価してございます。

次に(3)の新規地区の状況でございますけれども、今後31年度から35年まで5カ

年間の採択希望地区は、78地区、5,999ヘクタールから要望の声が上がってございます。年平均にしますと1,200ヘクタールとなってございまして、過去平均が856ヘクタールでございまして、非常に新規要望増加の傾向は続いている状況にございます。

このような中、第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンでは、先ほど委員長さんからの挨拶にございましたように、国内外の環境の変化に対応できますように、ほ場整備の整備目標をこれまで年間500ヘクタールということで進めてまいりましたけれども、300ヘクタールプラスしまして800ヘクタールということで強力に推進していくこととしているところでございまして。今回の14地区は、これまで複数年の調査計画を経まして、いずれも法人設立や農地集積等の合意が形成されまして、熟度の高い地区となっておりますので、全地区すべて採択したいというふうに考えてございます。

次のページをご覧くださいと思います。

上の方に先ほどのグラフがございまして、小水力発電施設整備事業でございまして。これは農村におきますクリーンエネルギーの活用によって売電をするということで、その収入は土地改良区が管理します農業水利施設等の維持管理費の軽減に大きく寄与できるものとなっております。現在稼働している施設は2カ所ございまして、本年度2地区が整備中でございます。1地区について、新たに来年度から取り組みたく採択を要望しているものでございます。

最後に3番のかんがい排水事業でございまして、現在、横手川流域では取水施設の統廃合等、農業用水利施設を改修します国営の旭川地区かんがい排水事業が実施されてございまして、これらの用水系統の再編に伴いまして関連事業として実施するものでございます。国営事業の進捗に合わせて改修することが必要だということで、効果の早期発現が期待できるということで採択を目指しているものでございます。

事業全体の概要については以上のとおりでございます。

次に、もう1枚めくっていただきますと、秋田県管内別の整備状況を表した図がございまして。全体を見ますと、先ほど84%整備済みという話をしましたけれども、山本管内、秋田管内、仙北管内が84%以下となっております。今回ほ場整備につきましては、秋田管内と仙北管内で14地区のうち9地区を占めているという現状になってございます。

もう1枚おめくりいただきますと、A3の表になっておりますけれども、今回審査をお願いする16地区の位置と概要を示してございます。H30-農-新-01から16までありますけれども、赤と黄色の1から14までがほ場整備事業になってございます。15番

の緑が小水力発電、16番の青がかんがい排水事業となっております。

時間の関係上もありますので、今回はこの中から抽出して個別地区の説明をさせていただきます。

まずは、ほ場整備事業でございます。

最初に、ほ場整備事業、今年度から新しい事業ができておりますけれども、まず最初に、従来からやっております農地集積加速化基盤整備事業ということで実施します代表的な地区として、受益面積が広く、事業費が高い、それから今、県で力を入れて進めております園芸メガ団地関連ということで、インデックスの農一新02の金足東部地区を抽出して説明させていただきます。

まず1枚めくっていただきますと、1ページ目には位置図がございますして、次のページには計画一般図、もう1枚めくりますと現況の写真というふうに載せてございます。

ちょっと時間の関係もありますので、すいませんが次の02-4ページ、A3の横のカラー刷りの資料に基づいて説明させていただきたいと思っております。

位置は左上に航空写真が載っておりますけれども、秋田市の金足でございますして、小泉湯公園とか県立博物館のある東側の平場の団地と、高速を越えて馬踏川沿いに展開します沢沿いの中山間地の団地でございますして、受益面積は169ヘクタール、関係農家が204人となっております。なお、北側の黄色の線のところは、昨年度この会に諮りまして、今年度採択となりました金足西部地区と接してございます。

ここの現況の田んぼは区画が狭く、農道も狭く、水路も用水路と排水路兼用の土水路ということで維持管理に非常に苦勞しておりますして、また、水はけも悪く、水稻以外の生産に不向きな農地となっております。そのため、事業では地区の地形条件に応じた大区画化を図り、暗渠排水施設も整備しまして、畑地化も可能な汎用化水田として整備することとしてございます。なお、このような現況と整備内容につきましては、ほかの13地区もすべて共通した内容となっております。

この地区の整備の総事業費は41億8,000万円余りを予定しております。

次に、このほ場整備をした後の営農の計画でございます。左の中段にございますけれども、現在この地区では、担い手への集積率が個人農家に8%と低い状況にとどまっている状況にございます。そこで、4つの集落がございましてけれども、それぞれ新たな集落型の農業法人を設立しまして、この法人に83%の農地を集積するというようにして計画を進めてございます。これらの法人を中心に、共通の作物としまして枝豆やネギの団地化を図り、隣

接します金足西部地区が園芸メガ団地を計画してございますけれども、これにくつつくような形でサテライト型のメガ団地ということで、3,000万円ほどの販売額を目指す団地をつくる計画としてございます。このような取り組みで、枝豆がメインになりますけれども、高収益作物の生産額を2.6倍まで伸ばすということで所得の増加を図ることとしてございます。さらに、都市近郊で消費地が近いということもございますので、主要道路沿いにローソンがありますが、その近辺に直売所をつくりまして、地区で加工しました干ししいたげとか干し餅とか赤飯とか、そういう販売にも取り組むこととしてございます。

地区の概要は以上のとおりですが、次の02-5ページをご覧ください。

これ以降は評価調書となつてございますけれども、事業の背景、目的等については、ただいま説明したとおりですので割愛しまして、次の02-6ページをお願いします。

評価は先ほどからありますように必要性から熟度まで5つの観点で評価してございます。これは次のページの02の7にそれぞれ評価基準がございまして、それに基づいて当課で評価をしておりまして、その内容を02-6ページに一覧で掲載してございます。

02-6を見ていただいて、まず必要性の観点でございまして、この地区は大部分が小区画ということで効率性が悪いということと、排水が悪く、畑作物の導入ができないなどの点を評価いたしまして、必要性の観点は15点中の15点ということになっております。次に緊急性の観点ということなんですが、高齢化が進んでることや施設の応急対策が日常化してるというようなこと、また、園芸メガ団地との関連性などを評価しまして、15点中の13点となっております。有効性の観点からは、法人への集積率のほか、枝豆など複合化への取り組みによりまして高収益作物の割合が56%ということと、さらに直売等6次産業化についても積極的に取り組むこととなっていることなどから、30点中24点の配点としてございます。効率性につきましては、費用対効果等を勘案しまして、10点中の8点、熟度については、残念ながら同意率が99%と100でないということ、ただし、複合化に向けまして農地耕作条件改善事業というソフト事業で高収益作物の導入に積極的に取り組みたいということを検討してることなど評価しまして、30点中の20点ということで、評価点数の合計は80点となっております。判定につきましては、80点以上でありますので、ランクはIの「優先度がかなり高い」という評価をさせていただいたところであります。

金足東部地区は以上でございまして。

次に、ちょっと飛びますが、農一新の12番、大沢地区について説明させていただきます。

す。

この地区は、14地区あるほ場整備事業のうち、先ほどの金足東部地区は、これまでのほ場整備事業の制度であります農地集積加速化基盤整備事業ということでございましたけれども、この事業は本年度から実施されております農地中間管理機構関連農地整備事業ということで、以降新型ほ場整備と簡単に呼ばせていただきますけれども、14地区中のうち4地区が新型ほ場整備事業で実施することになってございます。この大沢地区につきましては、中山間地域で1法人にすべて集積する計画となっているということで、代表的な地区として抽出して説明させていただくものでございます。

新型ほ場整備事業は昨年度の土地改良改正に伴い創設されました事業で、従来からの事業と整備の内容はほぼ同様になってございますけれども、これまでと違いまして受益面積が10ヘクタール以上の地区からできるということと、農地中間管理機構が農地中間管理権を有する農地につきまして、農業者の負担を求めず、農家負担ゼロで実施できるというような特徴がございます。本年度は、制度始まりの年度ということで、今月末、10月末まで採択申請を行えば今年度内の採択がまだ可能ということになってございまして、既に4月に2地区が採択になってございますけれども、この大沢地区を含めまして次の13番と14番の3地区について、年度内採択を目指しているものでございます。また、01番に高野尻地区があるんですが、この地区は普通の31年度採択を目指すということで、新型ほ場整備事業は4地区ということで計画してございます。

大沢地区の内容に移りますけれども、この地区につきましても先ほどと同様に、1枚目に位置図、2枚目に計画一般図、3枚目に現行写真というふうに整理してございますけれども、金足東部と同じように12-4のA3のカラー刷りの資料で説明させていただきます。

位置は北秋田市鷹巣町の中心部から東方にございまして、米代川を渡り、一級河川摩当川流域の典型的な中山間地域の沢部の団地14.6ヘクタールになってございます。関係農家は27人ということで、地区の現状は沢地形でございまして非常に狭小な区画であるということでございまして、事業では比較的平場の区域では可能な限り区画を拡大しまして、用排分離で水路を装工して農道も拡幅することとしております。一方、沢部で本当に狭小な区域におきましては、一部地形をそのまま利用して用排兼用水路を採用したり、農道は既設利用するなどコスト削減にも努めまして、総事業費は3億7,000万円ということになってございます。

新型ほ場整備事業では、全部の農地に農地中間管理機構が15年以上の農地中間管理権を有している必要がありまして、全農家がこの農地中間管理事業を活用しまして、この地域の営農を一手に引き受けることとしております北鷹ファームに貸付するという事で現在手続を進めてるところであります。北鷹ファームさんは、この区域の一部も含めまして鷹巣を中心に92ヘクタールの営農を行っている法人で、この事業を契機に、この地区内の3分の1を高収益作物団地に設定しまして、山の芋とかリンドウとかししとうなどの作物を導入しまして、生産額を大幅にアップする計画としております。また、これらの新規作物の導入に当たりましては、先ほどありましたが農地耕作条件改善事業等のソフト事業を活用しまして、栽培技術の習得などを進めていくということとしております。

また、新型のほ場整備事業では、中間管理権を設定するというほかに受益地の8割以上を担い手に集団化することとか、収益性が20%以上向上することなども要件となっておりますけれども、このような計画でございまして、すべて要件を達成するものとなっております。

次に、次のページ、この評価に移りますけれども、前の地区と同様に12-6ページに12-7ページの評価基準により点数をつけました5つの観点の評価を一覧で掲載しております。

まずは必要性の観点ですが、この地区につきましても小区画であるということと、排水不良、畑作物の導入ができないなどの点を評価しまして、必要性の観点は15点中15点としております。また、緊急性の観点では、高齢化や施設の応急対策が日常化しているということではありますけれども、先ほどの地区と違いましてメガ団地等の関連事業はないということなどから、15点中の11点としております。また、有効性の観点では、法人に100%集積するという事とか、りんどうなど複合化の取り組みで高収益作物の割合が54%となっているというようなことを評価しまして、30点中23点の評価としております。また、効率性につきましては、費用対効果を勘案しまして10点中8点。熟度につきましては、同意率が100%、また、高収益作物を導入するために事業を活用して取り組むということの評価してございまして、30点中の28点としております。評価点数の合計は85点ということで、先ほどと同じように80点以上でありますので、ランクはIの「優先度がかなり高い」という評価をさせていただいたところであります。

大沢地区については以上であります。

今説明した新型ほ場整備事業につきましては、4地区でございます。けれども、地区面積

は十数ヘクタールが主で、最大でも29ヘクタールと小規模となっております。これは全農地に中間管理権を設定する必要があることから、手続等の時間の関係からもこのような小さな地区から新型事業での要望が上がってる側面もございますけれども、この事業につきましては長期的な担い手の確保や耕作放棄地の解消に直結する画期的な制度でございますので、特に中山間地域など条件不利地域の営農を後押しするものとしまして、今後も積極的な制度の活用を図りたいと考えているところでございます。

ほ場整備は以上で終わります。次に小水力発電事業ということで15番、仙平美郷本堂地区の説明に移ります。

小水力発電事業は1地区であります。同様に1枚目に位置図、2枚目は計画の概要、3枚目は現況写真ということで載せてございますけれども、同じように4ページ目のA3の表で説明させていただきたいと思っております。

位置は美郷町の旧千畑町でありまして、払田柵跡の東側に位置してございます。この地区は玉川頭首工から取水しまして、仙北平野幹線用水路を流化して分水されている支線用水路の水の落差を利用します小水力発電施設の整備事業となります。平成28年度に可能性調査事業を実施しまして、事業化が可能と判断されたため、昨年度実施設計を行い31年度の新規採択要望としてございます。この支線用水路は延長が下の方の図面にありますけれども1,841メートルでありまして、直径が80センチのパイプラインの構造になっております。上流端、下流端の落差が16メートルありまして、毎秒0.871トンという用水が流れているものですから、このエネルギーを有効に活用して下流の方に発電施設を整備するものでございます。工期は2カ年間を予定しております。

あと、左側の真ん中辺にございますけれども、最大発電量は48キロワットということで低圧の発電区分となりまして、年間292万8,000キロワットアワーの発電量を見込んでおりまして、年間860万円余りの売電収入を見込んでございます。この収入につきましては、土地改良区が管理いたします農業用水利施設の維持管理費等に充当しまして、農家の賦課金の軽減にもつなげていくものでございます。

次に評価に移りますけれども、同様に15-6ページで説明させていただきます。

まず必要性の観点でございますけれども、これまでの調査等によりまして事業化が妥当と判断されてるということ、また、維持管理費が節減されるというようなことなどから、15点中13点としております。次に緊急性の観点では、固定価格買取制度、FITの買取単価が34円ということでまだ高く設定されてるといようなこととか、地元の期待度

も高いということから、10点中8点の評価としております。有効性の観点では、売電の収益率とか地球温暖化対策への環境教育の場の提供の可能性などを評価しまして、25点中15点としております。効率性につきましては、発電量当たりの建設単価とか発電効率等の採算性を勘案しまして、25点中の20点、熟度につきましては、維持管理体制が確定されてることとか、河川とか電力さんとの協議も要してることなどから、25点中25点と満点としておりまして、合計は81点ということでランクはIの「優先度がかなり高い」という評価をさせていただいたものでございます。

小水力発電につきましては以上でございます。

最後に、かんがい排水事業ということで、これも1地区でございますが、農一新16番の地区になります。

同じように1枚目が位置図、2枚目が計画一般図、3枚目が写真ということで、4枚目のA3の資料で説明させていただきますけれども、地区は左側に航空写真が載っていますが、横手市と大仙市の境にまたがっております。左上の写真で、左上から右下の方に走る黄色の線が高速となっておりまして、真ん中の辺に赤の点線がございますが、その一番下のところに大戸川頭首工という名称がございますけれども、ここが一番上流端でございまして、この赤の点線がこの地区で整備する幹線用水路となります。この大戸川頭首工は現在、横手北スマートインターが工事中でございますけれども、その少し北側にございます。この上流部では、横手市管内になりますけれども、現在、農林水産省が旭川地区国営かんがい排水事業で用水路の改修事業等を進めてございます。国営事業の事業計画において、大戸川頭首工の下流の区域の水利用について再編する計画がございます。具体的には、現在この頭首工の下流の水田は、この頭首工と、左側の雄物川なんですけども不動尊揚水機場と布晒揚水機とか柳中島揚水機とかと書かれてございますけれども、4つの揚水機掛かりとなっております。473ヘクタールの受益地につきまして、老朽化が激しくなっている3つの揚水機を廃止しまして、その分の用水をこの大戸川頭首工に求めるということで、大戸川頭首工の下流の水路断面を従前より大きくしなければいけないというものとなっております。ただし、国営事業では受益面積や事業要件等の関係から、末端までカバーできないということで、その足りない部分につきましては県営で役割分担してやるということで県営事業になっているものでございます。主要な工事は右下の真ん中辺にございますけれども、幹線用水路6キロ弱ございますけれども、口径800から1,500ミリの強化プラスチック管を敷設するものでございまして、この事業によりまして維持管理費

の低減と安定した農業用水の確保、農地集積をさらに進めて複合部門を拡大するという効果にもつながるものと考えてございます。この事業は国営事業の進捗と合わせて進めていく必要があることから、今回採択予定としているものでございます。

次に評価に移りますけれども、同じように6ページの表で説明いたします。

まず必要性の観点でございまして、水路の沈下等による機能低下が見られるということ、この水路は防火用水としても利用されてるということで多面的機能を有しているということなどを評価しまして、20点中の18点としております。次に緊急性の観点では、用水の供給に支障を来してることとか、国営事業の進捗に合わせた整備が必要ということで、30点中の20点としております。有効性の観点からは、整備によりまして収量性の高い作物生産が期待できることとか、維持管理、用水管理の合理化も図られますので、ここは満点の20点としております。効率性につきましては、費用対効果等から10点中10点、熟度につきましては、推進体制が整っておりますけれども、残念ながらちょっと事業の実施に支障はないものの未同意者がいるということ等で、20点中16点としております。合計点数は84点ということで、同じようにランクはIの「優先度はかなり高い」という評価をさせていただいたものであります。

大戸川地区については以上でございます。

説明は以上になります。ご審査よろしく願いいたします。

松淵委員長

はい、ありがとうございました。

ただいま農林水産部所管16件のうち4件についてご説明をいただきました。この箇所限定せず16件の諮問箇所につきまして、ご意見等、ご質問等ございませんでしょうか。

司会

委員長、すいません。恐れ入ります。審議の途中でございまして、込山敦司委員がお見えになりましたので、ここでご紹介させていただきます。込山先生、よろしく願いいたします。

込山委員

よろしく願いいたします。

司会

それでは、引き続き審議の方よろしくお願いいたします。

松淵委員長

私の方から1点お聞きしたいのが、一番先にご説明ありましたが、ほ場整備事業、の進捗状況について、カラー刷りがありましたけれども、新規地区の選定で今後5年間と、それから過去5年間の数字が出ています。この過去5年間の事業費の総額はわかりますでしょうか。今すぐわからなくても後で結構なのですが。

阿部（農山村振興課長）

調べて後で報告させていただきます。

込山委員

農一新3と、未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障があるという評価になっている事業が確か2点あったと思いますが。

松淵委員長

説明した金足東部だと思います。

込山委員

2名もしくは1名の方が未同意者だったかと思いますが、その結果、評価点がゼロになっているのですが、ちょっと何か辛い評価点にあえてしているなという印象を受けたのですけれども、その点について何か補足説明等はございますでしょうか。

阿部（農山村振興課長）

土地改良法上3分の2の同意があればできるということなのですが、実際は、ほ場の位置によりましてそこに反対者がいると区画割ができないとかということで、反対者がいると実際は事業ができないということがございます。ただこの場合は1名、2名ですので、例えば地区の端の方にいるとかということになると地区除外したりして地区設定とかやる場合もあるんですけれども、この2地区の場合はそういったところでもなくて、真ん中と

かそういうところにありますので、事業実施に支障があるということで評価しております。ただし、実際これから時間もありますし、工事期間も通じまして説得といいますか、工事の整備の良さをPRして賛成に回っていただけるようにということで、ほかの地区でもやっておりますし、この地区につきましてもぜひそういうことで事業が終わるまでには同意100%で整備を終わりたいということで進めております。ただ評価についてはそういうことですので、安全面といいますか、そういうことでゼロということにしております。

込山委員

ちょっと関連してもう1点なんですけれども、費用対効果の数字なんですけれども、私今回ちょっと全体を眺めていて、比較的やっぱり農地の費用対効果っていうのは1.1とか1.15ぐらいのものの方がどちらかというと多くて、その中で幾つか1.3とか、あとまあ1.2を超えているものっていうのが例えば今の0.3とか、それから0.5は1.4とかになってると思うんですけれども、こちらについては何ですかね、このあたりの差がどんなところで出てくるのかっていうのが、まあ例えば秋田県の農業を今後どうしていくのかっていうところと何かやっぱりこうした事業との効率性みたいなところを考える上で参考になると思いますので、補足説明をお願いします。

阿部（農山村振興課長）

高い地区につきましては、先ほど来申し上げておりますとおり秋田県の喫緊の課題ということで、米からの脱却といいますか、複合型生産構造に加速化しないと農家所得が上がらないということから、ぜひほ場整備をして汎用化して畑作物を導入できるようにして、そちらの単価の高い、米の方は労力の節減で時間が余ってきますので、そちらの方に向けるということでほ場整備を進めてございまして、この高い地区については、いずれも高収益作物への取り組み割合がやっぱり高くなってございまして、そういった面から高いということになってございます。若干低めなところは、やはり大水田地帯で、やっぱり米がちょっとウェイトが大きいということになるとなかなかそのBの方が上がらないというようなことから、若干低めに出てるのかなという傾向が出ていると検証してございます。

佐藤（農林水産部次長）

補足させていただきます。

土地改良事業の効果については、総費用総便益法で算出しております。課長からその総便益について説明がありましたが、この総費用は40年プラスこの工事期間6年の間に地区内の施設を改修する費用を、全て算出するもので、例えばほ場整備事業であれば、ほ場整備事業の本工事費に加え、例えば地区外の揚水機とかため池について、ほ場整備事業の期間では整備しないけれども、その後に整備しなくちゃいけないと、そういうものもみんな総費用という形で入れております。それらの全ての改修する工事費は、当然分母になり、その関連事業の有無、大小によってその効果の産出額が左右されることとなります。総便益については、米依存からの脱却、複合型農業の転換に向けて事業を進めており、作物の違いはありますけれども、どの地区についても収益性の高い作物を導入し、儲かる農業を目指していくこととしております。

松淵委員長

関連してちょっと私から、03のところの事業効率把握の手法で、目標値が83%で達成値が100%となると、この目標値と達成値という切り分けはどういう考え方があるのでしょうか。目標値が83%で達成値が100%、ちょっとここだけ何かパーセンテージが乖離しているような感じを受けるのですが。

阿部（農山村振興課長）

指標式が上の方にありますけれども、ほ場整備地区面積のうち、地区内の担い手の経営面積というものの目標がaの83%ということで、達成値がbの100%になっております。

事務局

83%の達成値で100%になります。

阿部（農山村振興課長）

すいません。達成値100%になっていますが83%の間違いで、達成率は100%ということで訂正していただきたいと思います。

松淵委員長

もう1点、ここ83%になっているのですが、同意率が99%となっていますよね。

それから、先ほどご説明いただいた02の案件も、目標値が83%で同意率が99%になっておりますよね。

阿部（農山村振興課長）

担い手に集まらない17%の中にその2名の反対者の農地もあるということです。

松淵委員長

だから例えば02でいくと2人が同意してないとすると、その人たちが持ってる面積がすごいウエイトがあるということになりますか。

阿部（農山村振興課長）

いいえ、他にですね個人の担い手とかもいますので、個人でやる、またやりたいという人もございますので、ほ場整備はやるけれども、担い手ではない個人がやりたいという人もいますので、そういう人も17%の中に入っております。

松淵委員長

この事業に加わらない人ではないのですね。

阿部（農山村振興課長）

事業には参加するのですが、これはあくまでも担い手への集積率になりますので、担い手ではなくて、まだ個人で小規模ながらまだやりたいという農家もございまして、そういう方は17%のうちに入ります。

松淵委員長

ただ、02でいくと人数で204人中202人が同意しているのですね、

阿部（農山村振興課長）

はい。

松渕委員長

2人の方がすごい面積持っているという理解でよろしいでしょうか。

阿部（農山村振興課長）

受益者二百何人いるうちの担い手の方というのが、法人とか、A3の表02-4ページを見ていただくとわかるんですが、169ヘクタールのうち、担い手にいくのが組織経営ということで139.4ヘクタールになります。これが83%になりまして、その他ということで担い手にカウントしない個人の農家とかそういうものが29.8ヘクタール、これには反対者2名も含まれますけれども、その合計が17%となっておりまして、担い手への集積率は83%ということになります。

左のところに色別に塗った図面がありまして、個人営農農家という凡例が赤であります。この分が17%になります。

松渕委員長

その人たちは担い手でないという整理になるのでしょうか。

阿部（農山村振興課長）

担い手にはカウントされないこととなります。

ほ場整備はやりますけれども、いわゆる担い手にはカウントされない規模の農家ということになります。

松渕委員長

ただ、それだけの面積があるという担い手になって欲しいですね。

阿部（農山村振興課長）

いずれ今はやれるってことなのでしょうけれども、法人さんがありますので、ちょっとわかりませんが、いずれ高齢化になってくると法人さんに集まっていくというのが今までの多くの事例になっておりますので、ここもそうなるのかなというふうには思っております。

松淵委員長

いずれこの法人に集まった分が83%ということですね。

阿部（農山村振興課長）

そういうことでございます。

徳重委員

すいません今さらで恐縮なのですが、集積率っていうのは分母・分子は何の数値となっているのでしょうか。

阿部（農山村振興課長）

分母につきましては、その受益面積になります。

徳重委員

受益面積というのは。

阿部（農山村振興課長）

ほ場整備をやる地区面積であります。

分子はその担い手ということで、法人さんとか認定農業者さんとか、そういうふうな事業制度上ある程度の規模の農業者ということで決められておりまして、区画を大きくするだけでなく、そういう担い手さんのところに経営農地をできるだけ集めようとするのがこの事業の目的になってございますので、そういった指導も行っているところでございます。

徳重委員

集積面積分の人数なのですか。

阿部（農山村振興課長）

担い手が経営する面積になります。

徳重委員

集積率が100%っていうのはどのような意味でしょうか。

阿部（農山村振興課長）

例えば全部担い手さんがやるとなると100分の100になります。例えば一番簡単なのは、法人さんが全部請け負うとかなると、先ほど大沢地区なんか1法人だけで全部やりますので、一番理想的ですが、そういうケースになります。

徳重委員

集積率は全体で例えば86%っていうのは、そのある面積のうち、そういう法人が8割6分占めているということですか。

阿部（農山村振興課長）

そういうことです。

徳重委員

あと個人が14%ぐらいを占めていると。

阿部（農山村振興課長）

そのとおりです。

徳重委員

それは高い方が、効率が良いという考え方で進めているというわけですか。

阿部（農山村振興課長）

そうです、はい。

徳重委員

それでは、どんどん法人化して行って、先ほど次長がおっしゃったように儲かる農業など、そっちの方向に向かっていくためには、法人化をどんどん進めていくという考え方に

なるのですか。

阿部（農山村振興課長）

そうです。

松渕委員長

最終的に担い手に80%に高めるとというのが目標ですよ。

阿部（農山村振興課長）

はい。

小山委員

担い手は、法人化した担い手さんにお任せして、効率を図るということでしょうか。法人化したところの担い手さんは、あと何年ぐらい続くかということ予測して、法人を進めているのでしょうか。それと、いろいろなところに出てきますが、評価のところでは計画的な実施に努めるということは、どのようなことでしょうか。例えばNPO法人ですと、何か助成金があった場合に、1年に1回の報告よりも2カ月に1回ぐらい報告させた方がうまく事業が進むというようなことが言われていますけれども、県の方としては、計画的な実施に努めるということとはどのような内容が入っているのかということ教えて頂けますでしょうか。すみません本当に入り口で、よろしくお願いします。

阿部（農山村振興課長）

法人経営につきましては、その法人法人でいろんな計画を持ってるとは思うんですけども、我々が思っているのは、個人経営だといずれ高齢化になったときに引き継ぐ法人とかいけばいいんですけども、その方がいなくなって、そこで例えば耕作放棄地とかそういう発生が危惧されるということがありますけれども、法人さんの場合は、数人で、数戸でやっておりますので、いずれその上が抜けると下が入ってくるということで、継承がこううまく進むということを想定しておりますので、永遠にということはないんでしょうけれども、まあ営農が続く限りはずっとその法人経営もうまく継承されていくということを想定しておりますので、法人経営を進めてるとのことでございます。

小山委員

すいません、そうすると、もし法人がちょっと厳しくなったなというときには、企業の参入も想定をしているということでしょうか。今、農地に結構企業が入ってくるようなことがありますけれども。

阿部（農山村振興課長）

まあ法人の経営形態として、例えば農事組合法人とか株式会社とかそういうところがありますけれども、今のところ一般企業が入ってくるようなことは想定しておりませんで、例えば、その法人が立ち行かなくなってきたらほかのところの法人と合併するとか、いずれ県で進めているのはそういう方向で、法人の継承につきましては法人間の連携とか労働の融通とか、そういうものを進めるということで進めているのが現状でございます。

佐藤（農林水産部次長）

補足といいますか、これ法人を進めていく上で、今、土地改良事業、これ大体3年くらいの調査期間を設けて進めているところでございまして、この3年間でこういうこの地域の将来方向をどういうふうに進めていくんだということでもいろいろこうお話し合いをします。その話し合いの中には、当然地元の方もですし、地元の市町村ですとかJAですとか、そして作物の営農環境を含めると県の普及ですとか、そういうところも一緒に入りながら、ここの地域にはやっぱりこういうふうな米からの違う作物をやらなくちゃいけないなというところで、そこまでこういう話をしているところでございますし、また、法人になった際には、やっぱり法人というのは効果、儲けなくちゃいけない、先ほど言っておりますけれども、やっぱり効率性、生産性を非常に求めなくちゃいけないということで、やはりその規模に合った分業的な仕組みっていうのも必要になっていくのかなということで、いずれそういうふうなきちっと計画的に進めていってるところをまずひとつご理解していただきたいなというふうに思ってます。

あとは、2つ目の計画的に努めるというのは、これは県の方のやっぱり責任持って事業かかわってますんで、常にフォローアップするような形で企業の、企業といいますか、法人の方々ともお話し合いしながら進めていっているところでして、やはりそのところでマイナスといいますか計画的にならない場合は、どういったところがやっぱり弱いのかとか、どういったところをもうちょっと強めていったらいいのかとかっていうそういう話も

いろいろ、経理面もですし、あと営農面についてもそういう話をしながら進めさせていただいてるところでございます。

松淵委員長

よろしいでしょうか。大規模化することによって、皆さん個人個人で持っている機械を持ち寄って効率よく皆さんで作業するとか、そういうようなことも当然大きな狙いだと思います。

ほかにご質問等ございませんでしょうか。今回、小水力とか新しい案件が出てきていますが。

左治木委員

国際教養大学の左治木です。

ほ場整備の重要性については、効率性、排水の問題の解決、それから高齢化等の対策から大変大切な事業だと理解しております。私の方では、その後の営農計画とか販売経路、PR等とか発信の方について非常に興味がございまして、その辺のご質問をさせていただきたいと思います。少々ちょっと重箱の隅をつつくようなことになってしまいましたらお許しくださいませ。

まず最初に、農一新6のところピクルス等の例を用いて女性向けの販売を確保したいというようなところがございましたけれど、まず若い女性に向けて、インスタとかいうのがありますので大変いいアイデアはないかと思うんですけど、この若い女性が来そうな販売経路といいますか場所というのは、もう確保してあるのか、あるいはどのような場所、それからターゲット、若い女性と一言に言いますがターゲットにしてらっしゃるのかっていうのをちょっとお聞きしたいなと思いました。

同様に、農一新10のやはり営農計画の右下のところに、ロンドン・オーストラリアにお米の輸出拡大というふうにございました。これは輸出拡大ということはもう既に販路が、販売ルートがあるということなんでしょうか。もしそれがあればちょっと非常にPRすべきことではないかなと思いましたので、ご説明いただきたいと思います。

最後に、農一新3で、ちょっとこれは手前味噌なご質問になってしまって恐縮なんですけれど、一番右下に国際教養大学との交流という河辺地区の計画がございまして、本学の地域貢献科の方から、本当にいつも本学を利用させていただけることに感謝していますと

ということとともに、どのような発信を期待されているのか、どのような交流を期待して、どこへの発信を期待して下さっているのかということを知りたいというふうに申しついておりますので、ちょっとお聞きいただければと思います。よろしくお願いたします。

阿部（農山村振興課長）

まず初めに、06-4の由利本荘市の松ヶ崎地区ということになりますけれども、現在、ここ折林ファームさんがこの地区の半分ぐらいを既に集積して経営してございますけれども、国道7号線沿いに直売所が既にございます。それも有効に活用しながら、若手女性向けにピクルスとかそういった昔の人は余りとつきにくいのでわからないですけれども、そういった新しいような食べ物、ピクルスといった漬物の加工をしたいということで進んでるというふうに聞いてございます。あと、直売だけじゃなくて、今、通販、ネット販売とかそういうものも多分視野に入れていると思いますし、ほかの地域でも米なんかもネット販売してるというような地域もございますので、そういったところで、この地区につきましては若手の従業員も多いということから、特にそういう若手女性をターゲットに売り込みを図りたいという計画を持っているというふうに聞いてございます。

あと、10-4の浅舞北部ですけども、ここはもう既に樽見内営農組合さんという法人がありまして、ここ数年ずっと輸出米に頑張っていて取り組んでるところでございまして、ということですので、現在、シンガポールとか東南アジア系のところだったんですが、今後、ロンドン・オーストラリアにも輸出拡大したいというようなことで、この事務局長さんがかなり前から頑張っていて取り組んでいるところでございまして、このほ場整備を契機にまたその量を拡大したいという計画を持っているというふうに聞いてございます。

あと最後、国際教養大との交流ということなんですが、現在もですね、ほ場整備とちょっとかけ離れている事業もございまして、里地里山50ということで、今37まで指定、選定していただいておりますけれども、ここにつきましては県内の県立大生さんとか県北の看護福祉大とかそういう大学生とか高校生とかそういう人方に、そういう棚田とかに来てもらって、稲刈り体験とか田植え体験とかそういうものをして、田舎のサポーターになっていただくというような取り組みをしてございます。この地域につきましても、場所的にも近いものですから、そういった取り組みをしたいということで、例えばこのイメージは伝統農法といいますか、ハサガけの写真が載っていますけれども、そういった

ような取り組みで地元の大学生とも交流していきたいという計画を持ってるといふふうに聞いてございます。

松淵委員長

ちょっと余計なことかもしれませんが、その樽見内の組合の専務理事さんが言っていたのは、販売先を探したら、たまたま海外に見つただけと、そういうコメントを聞いたことがあります。それこそがマーケティングの原点なのです。余りにも国内だけに縛られる必要はなくて、たまたま販売先を海外に見つただけということで、どんどんどんどん伸ばしていっているというそういう発想が大事です。

国際教養大には今20何カ国、200人ぐらいの留学生がおります。だから何か新しい商品を作ったら、絶対教養大に行って、留学生に食べてもらえばいいのです。そうすれば20何カ国のマーケティングが出来るのです。教養大は、秋田県にとって貴重な財産資源なのです。そういう発想は必要だと思います。

松淵委員長

ほかにごいませんでしょうか。どうぞ。

永吉委員

委員長から小水力もというお話でしたので、小水力のところで、まず15-2のところの資料を見ますと、ワット当たりの建設費っていうのが資料の真ん中あたりに書かれています。この額を見ますと、キロワット当たりに295万っていうことなのですが、この額が高いのか安いのかっていうのがわからないので、教えていただきたいのと、あとはFITがありますので、今は買取額高いのですが、このFITの契約期間が切れた後、どういふふうになるのかと非常に心配で、場合によっては売電でうまくいなくなるっていう可能性があると思うのですが、FIT契約期間後の対策等は大丈夫なのかどうなのか、この辺を教えていただければと思います。

阿部（農山村振興課長）

委員ご指摘のとおり今は34円ということで、まだ高単価ということなんですが、FITですので20年間は続きますので、一応施設の耐用年数は20年ということですので、

この施設については20年間でペイできるということで考えております。ただ、まだ使えるようなことになれば、そのとき制度がどうなっているかわかりませんが、その制度に応じた有効な使い方というものを考えていく必要があるのかなというふうに思っております。今時点で、じゃあ21年以降どうなるのかということにつきましては、ちょっとなかなかまだ検討しきれてないということですので、これからそういうことも考えながら進めていかなければいけないのかなというふうに改めて思ったところです。

あと、キロワット当たりの単価につきましては、295万円ということなんですけれども、実際その可能性調査をやる際には、投資額を20年のうちの10年間で回収できるかどうかということで決めてございまして、10年間で元がとれて投資を回収できるということで進めてまして、その単価がこの地区の場合は295万円で、事業化できるということで進めてるものでございます。

石川（農山村振興課政策監）

少し補足しますと、国の要領で設備利用率により建設費単価の目安が定められております。設備率40%以上が条件となり、今回の295万円は、設備利用率50%以上60%未満に該当しています。

永吉委員

今回のほ場整備関連の案件が16のうち14個占めていたと思うのですが、A3の資料に折り込んであるものを全部見ますと、6次産業化という言葉がよく出てきております。ただ、6次産業化っていうのは、生産と加工と販売が揃ってのことだと思うのですが、この14個のうち加工という部分の言葉が、しっかり押し出されているのが8個ぐらいだったかなというふうに思いました。全体的に生産というところと、販売というところはしっかりPRされているのですが、加工のところが何か手薄に感じたのですが、この辺は、加工はなくても大丈夫だからあえてそこに力を入れていないのか、それとも、やっぱり加工という部分が難しくて、何か壁があって、手を出そうにもなかなか難しくて、結果的にこのようになったのかというところを教えていただければと思うんですが。

阿部（農山村振興課長）

ほとんどの地区が米中心、米・大豆中心のところから、そういったいわゆる複合化に取

り組むこととしておりますが、加工部門はさらにハードルの高い取り組みでございまして、やはり委員おっしゃるとおり加工というところは非常に難しく、例えば県内でもいわゆるいろんな加工関連の業者さんはそんなに多くないというふうに聞いてますし、なかなかそういう技術的なものもまだなかなか一般の農家サイドには浸透してないということもあると思います。ということで、まずは直売とかそういうところから始めたいということだと思うんですけども、いずれ自分たちだけでは加工までできないと思いますので、そういうところは当然外注してということがスタートになると思っております。また、世の中だんだんそういうところが変わってきておりますので、そういった県内の加工業者さんとかと連携して、異業種交流っていうか、そういうものをやりながら進んでいくのかなというふうに思っております。そのような取り組みを結構な地区でやりたいという声が上がってきてることは、大変うれしいことだなというふうには思っております。

松渕委員長

加工の委託を絶対県外にやらないっていう姿勢でやって欲しいということですよ。

永吉委員

それが基本かと思えます。

松渕委員長

前もちょっと申し上げたかと思うのですが、大型の加工施設を県南・県北・県央にぜひつくって欲しいのです。新しいラインを作ろうにもやっぱり水気が入っちゃいけないラインとか結構やっぱり簡単にいかないらしいのです。ぜひ県外に委託しないで県内、6次加工するにしても県内業者に委託すると、そういうスタンスでやっていただきたいと思えます。

阿部（農山村振興課長）

部内でもそういうことを伝えてまいりたいと思えます。

徳重委員

今の小水力のことで教えていただきたいんですが、15-4のページ、A3の見開きな

んですが、今回の事業で維持管理費の軽減額が639万7,000円ということで、これ、この前の方のページの説明ですと、従来の土地改良、まあこの農地のですね施設の維持管理費が削減されますよというような説明だったふうに思ったんですが、ここの15-4ページに書かれている維持管理費221万円というこの数字は、これはこの施設、新しい発電施設以外の設備の維持管理費なのでしょうか、それとも、この発電施設の維持管理費なのですか。

阿部（農山村振興課長）

当該施設に係る維持管理費となっております。

徳重委員

年間で221万円ですね。

阿部（農山村振興課長）

そうです。

徳重委員

そうすると、この設備が該当するのかわかりませんが、例えばインフラというひとつでくくると、維持管理、点検というのは恐らく対象に入ってくると思うんですが、そういう費用もすべて込みで年間221万という数字なのでしょうか。ちょっと安いようにちょっと思ったんですけれども、確認までに教えていただければと思います。

阿部（農山村振興課長）

今のところは計画ですので実際どのくらいということにはわかりませんが、通常の維持管理にかかる人件費等はもちろんですけれども、想定される修繕費とかそういうものを見込みまして、全体の20年間の合計額を出しましてそれを平均して年間220万円という数字を出していますので、まあ修繕費まで見てるってということですので、それ以上かかる場合もあるかもしれませんが、まあおおむね妥当な線なのかなというふうには思っています。

徳重委員

ただ、農水の方もやられていると思うんですけども、建設の方ではインフラの有効性についての考え方が新しいインフラをつくる時には入り込んでいるのかなと考えていて、ちょっと気になったのですけど。

佐藤（農林水産部次長）

この小水力発電については、この地区以外に、これまで県内の3カ所で実施しております。これまでの実施地区のデータを把握しながら今回の地区に当てはめており計画をたてております。実際に実施の3地区については、ほぼ計画どおりとなっておりますので、今回も間違いなく、大きな変化が無い限りは問題なく進めていけると思っております。実際に3地区の実施については、土地改良区の運営経費削減につながり、非常に良かったという話を聞いております。

徳重委員

前例というか実績をもとにこの試算をされているという理解してよろしいですか。

佐藤（農林水産部次長）

はい。

関口委員

農一新12なのですけれども、資料の12-4のところに「高収益農業を目指して」という表記がありますが、営農計画、ここで出されている営農計画は、法人さんの方から出された計画ですか、それとも策定の段階から県が関わっているということでしょうか。

阿部（農山村振興課長）

県はアドバイス等はいたしますけれども、これはあくまでも法人さんがこういう経営をやりたいということで立てたものでございます。

関口委員

山の芋とかリンドウとか、ししとうというふうに書かれていますけれども、生産するも

のによって、花とか例えばこの山の芋によっては、そのほ場の整備の仕方が適正なものかというのは、この段階からあるのではないのかなってイメージがあるんですが、その辺はいかがですか。

阿部（農山村振興課長）

委員おっしゃるとおりでございまして、今この写真ところに、これ沢部になっていますが、ここについては、米、水稲じゃなくてこういうものを作付するというので、例えば表土の厚さ、米だったら15センチとしておりますけれども、必要な表土の厚さは20センチ必要だとなれば20センチとかというような、あと暗渠排水につきましても、表面にももっと排水効率の高い籾殻補助暗渠を入れるとか、そういったような高収益作物ができるようなほ場条件ということで、ほかの水稲のところとは違うような整備水準にしたいというふうには考えてございます。

関口委員

法人として経営がちゃんと成立して利益がしっかり出ていくことで、維持されていくということが最終のスタイルになると思うのですが、これからの日本を考えていくと、やはり輸出の点というのはやはり免れない視点なのかなというふうに思うのですが、例えば中国などは、体をつくる基本として病気になったら長芋を食べるというようなことがあって、漢方の視点からも非常に長芋が重宝していると。で、特に日本の長芋に関しては非常に高付加価値を見出しているというところもあるようです。そういうことから考えますと、高収益農業を目指すという点からすると、それに、長芋って砂地じゃないと生産性が悪いとか、いいものがないとかっていうこともあるので、最終的にどういう経営を目指してっていう部分に関しては、ほ場整備にもそうすると土ですからかかわってくるということなので、大いにかかわっていかれる方がいいのではないかなという気がします。最終的にはですね法人経営がうまく行って農地が守られると、ひいては農地があるから人がそこにいるわけであって、土地がないところには人はいないので、まあそこなのかなと思います。

阿部（農山村振興課長）

全くそのとおりで、中山間対策というのは人口減少対策にもつながるということで、特

にこういう中山間地域につきましては、先ほど言いましたように農家負担ゼロでできるような事業ができていくということで、そういった取り組みにつきましては県としても頑張って推進していきたいというふうに考えています。

それから、複合型への転換というのがようやく最近成績が出てきたという段階にございますので、今後、いわゆる米とかじゃなくてそういう貴重な生薬とか山の芋とかそういうものの輸出とかそういうものにもだんだんいけばいいなというふうに思っております。それにつきましては、農業振興普及課とかそういう営農の方の機関とも連携して一緒になって進めてまいらなければいけないなというふうに認識したところでございます。ありがとうございます。

松淵委員長

J Aさんも、14 J Aが統合することによって営農の部分が弱体化すると、困るんですけど、J Aさんと一緒に取り組みながらということになりますね。

佐藤（農林水産部次長）

ちょっと作物を選ぶ際に地元からという話、ちょっとしたところですけども、やはり今ちょうど非常に厳しいのは雇用関係、労働力が不足しているというところもありまして、当然地元の方ではこういう作物をしたいと言いつつも、やっぱり労働力が集中していくとどうしても厳しいというものはあるわけなので、こここのところは県ですとかJ Aとかいろいろなところと話し合いながらそういうふうな作物もある程度考えていくし、こういう中山間地域の場合については、平場のやっぱり農業とはまたちょっと異なるニッチな作物をちょっと考えていくとか、そういうふうな地域地域によってのこうきめ細かな作物っていいですか、そういう導入を目指していかなくちゃいけないのかなというふうに思っています。

松淵委員長

ほかにございませんでしょうか。周年営農っていう言葉は、どこかの事業にありましたので、そういう考え方に変わってきているということだと思いますね。

荻野委員

私、農政に関しては素人なのですが、例えば農一新03の方のディスカッションにちょっと関連しているのですが、法人化を進めていくのが県の方針と聞いていますが、法人化によって、後継者不足ですとか、農家の収益が上がったりとか、効率性が上がったりとかメリットはたくさんあるのかなと理解しているのですが、やはりそこには加わらないという農家さんもいらっしゃるの、結果的に、担い手による面積の比率が80数%になり、17%ぐらいの人はそれには賛同してないということか思います。個人でやるという農家さんには、あえてそこに参加せずに個人でやるっていう思惑というか、なぜそこまで個人でやりたがるのかという理由が何なのかというところを教えていただきたいと思います。なぜなら、法人化を進めていくためには、そういう方々にも参画していただいくのが大事かなと思うのですが、個人でやりたいという人に対して、みんなで一緒にやりましょうよっていう取組をされているのかなというあたりを伺いたいののですが。

阿部（農山村振興課長）

個人いろいろな理由があるというふうに思いますが、ちょっと見て感じるのは、やはり自分がまだやれるうちは自分のこだわったやり方で、機械もまだ動くというようなことから、自分のやり方でまだ一人でやりたいという人も多いのかなというふうに思っています。あと、余りいないとは思いますが、そういう団体といいますか、そういうかかわりが嫌だとかっていう人もゼロではないというふうに認識しております。ということで、一番大きいのは、まだ自分の農業機械が動くうち、また自分の体が動くうちは、自分のこだわったそのやり方で従来どおりやりたいという気持ちの方が多いのではないかというふうに思っています。ただですね、いずれまあそういう方も機械は更新しなければいけなくなりますよということで、機械につきましてはその法人さんに提供することもできますので、そういったことも含めてなるべく集積しましょうということで進めておりますし、制度的にも促進費という制度があるんですけども、集積が進めば進むほど農家負担が軽くなるというようなそういうインセティブというか、そういう事業制度も仕込んでおまして、そういったものもツールにしてなるべく多く集積できるようにということで進めておるところでございます。

荻野委員

なるほど。こういうものって、いろんな考え方の人がいるので、100%にするのは難しいかなと思うのですが、長期的に見て、今は個人でやりたいと思っていても、例えば10年後、なかなか後継者がいなくなってきたから、心変わりすることというのはあると思いますので、長期的に見て少しずつ上げていくというのが大事で、そういう取り組みをされると、より上がっていくのかなというふうに感じました。

阿部（農山村振興課長）

そうですね、委員さんおっしゃるとおりずっとフォローアップもしておりまして、事業完了時だけでなく、その後何年ごとにどのようなようになってるかというフォローアップもしてございますので、そういった観点からも集積は進めていきたいと思っています。

松渕委員長

キーワードみたいなのが、その周年営農とか三位一体というのが出てきまして、結構皆さん使われているので、その辺やっぱり危機感の裏返しだと思うのですよね。それから、あと先行地区との連携というパターンも出てきていますし、言葉でいくと「次世代につなぐ」とか「250年の田園を後世に」ということで大変すばらしい取り組みをしてもらえないかなという事業ばかりなので、私はぜひみんな応援したいなという気持ちであります。

阿部（農山村振興課長）

すいません、最初の冒頭で質問ありました件ですが、インデックスの農林水産部のすぐ1枚目ですけれども、過去5年間585億円で、ちなみに今後5年間は1,550億円ということで、かなりの額になってございます。

荻野委員

はい、ありがとうございます。

松渕委員長

ですから、それだけ効果出してもらわなきゃいけないということだと思いますね。よろ

しいでしょうか。

そうすれば一旦ここで中断しまして、次は建設部所管の案件について、5分後から再開して審議を行いたいと思います。よろしく申し上げます。ありがとうございました。

(休憩)

松渕委員長

それでは再開いたしたいと思いますが、農林水産部の方から、1点ご訂正があるということでお願ひします。

阿部（農山村振興課長）

すいません。先ほどの回答で、03-5ページですけれども集積の目標値の考え方で回答に誤りがありまして、目標値83%っていうのはビジョンで秋田県の目標を83%ということで決定してございまして、この畑谷地区については100%集まるという計画だということで、達成値を100%とし、達成率を120%としているものでございまして、記載のとおりの数値となります。

松渕委員長

すると、全部の目標値、これ83%で統一されているということですね。

わかりました。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

松渕委員長

はい、ありがとうございました。

それでは、道路課、それから河川砂防課の順にご説明をお願いしたいと思います。

佐藤（道路課長）

それでは、道路課からは、道路課所管の2件のうち、事業費が大きいインデックスの建一新-01についてご説明いたします。

それでは、インデックスの建一新-01の1ページをお開きください。

道路改良事業であります国道341号の新波工区的位置図を載せておりますけれども、新波工区は、秋田市雄和相川にあります県の農業試験場の南側に位置しております。

ここで国道341号の位置づけについてでありますけれども、秋田自動車道協和インターと日沿道松ヶ崎亀田インターを結ぶなど、県内陸部と沿岸部を接続する幹線道路であるとともに、主要地方道秋田雄和本荘線との連携により、雄和・大内間の地域間交流に寄与する生活道路としての機能も併せ持つ路線となっております。また、当該区間は第3次緊急輸送道険にも指定されております。

2ページをお開きください。

新波工区の事業計画図を載せております。中ほどの図面で黄色で着色しているところが現道となっておりますけれども、現道の両側には家屋が密集する状況となっております。また、赤色が新波工区のバイパス計画となっております。

まず、現道の状況について説明させていただきます。平面図の下側に幅員狭隘区間と記載した図を載せておりますけれども、現況の幅員は全幅で5メートルと狭く、大型車のすれ違いは困難な状況にあります。また、冬期には除雪の影響でその車道幅員が3メートル程度まで減少し、普通車のすれ違いも困難な状況となっている状況であります。また、家屋連担地内に曲線半径30メートル急カーブが存在し、見通しが悪くなっているほかに、交通量が2,500台程度ありますけれども、歩道が設置されておらず歩行者の安全確保にも課題があります。また、交差点部が5%の急勾配区間となっていることから、平成22年には人身事故も発生している状況にあります。これらの課題を解決するために、家屋連担地での現道拡幅が困難なことから、集落を迂回するバイパス計画を策定したものであります。

バイパス計画の概要でありますけれども、延長が1.1キロ、道路幅員としましては、車道幅員が6メートル、全幅で8.5メートル、事業費が10億2,000万円で、事業期間は31年度から平成37年度までの約7年間を予定しております。

この事業の特徴としましては、新波川にかかります白山橋の架け替えがあります。この白山橋の架け替えは、昨年7月の豪雨災害をきっかけに、床上浸水対策特別緊急事業を活用して平成30年度から34年度までの5年間を工期として新波川で実施しております河川改修と連携を図りながら工事を進める必要があることから、今回、公共事業評価専門委員会に諮らせていただいたところであります。

3 ページ以降が評価調書となっております。

4 ページをお開きください。

所管課の1次評価の内容について説明させていただきます。

緊急性につきましては、関連事業として新波川の床上浸水対策特別緊急事業があることなどから20点。効率性につきましては、事業の費用便益比が3.85と1を上回っていることなどから13点。熟度につきましては、地元から毎年要望書の提出があり、地元熟度が高いことなどから15点と評価しております。合計点は100点満点のうちの86点で、判定ランクIとなっております。事業箇所としての優先度はかなり高く、事業実施すべきであると所管課としては判断しております。

説明は以上でございます。よろしくご審議くださいますようお願いいたします。

小野（河川砂防課長）

それでは、河川砂防課小野ですけれども、河川砂防課事業の説明をさせていただきます。

個別の事業に入ります前に、河川砂防課としての基本方針として土砂災害対策に向けてのハード対策としましては、優先順位順位の観点では要配慮者利用施設が保全対象となるところ、あとは、実際に土砂の流出が起きてしまったところの再度災害の防止と、次に、保全対象が多くて緊急輸送道路など公共施設もあるというようなところ、この3点をまず優先的にハード対策を行っていくという基本的な方針のもとに、今回新規事業を提案させていただいているというところでございます。今回2件の砂防事業を提案させていただいておりますけれども、そのうち重要な公共施設が含まれておりまして総事業費が大きい茶の沢川につきまして、説明をさせていただきます。

県一新-03の1ページ目をお開きください。

茶の沢川の位置図になりますけれども、場所としましては、八峰町旧八森町の国道101号並びにJR五能線の沿線に滝の間という集落がございまして、その背後にあるのが茶の沢川ということになります。図面でいきますと赤丸で示しております、JR五能線でいきますと秋田白神駅と滝ノ間駅のほぼ中間付近というところがございます。

続きまして、2ページ目のA3の資料をご覧ください。

航空写真を背景にした具体的な施設配置等を示した図面となっております。左上の方に事業実施に至った経緯、保全対象等を記載しているところでございます。図面のオレンジ色で示した部分は土石流が発生した場合の広がりを示すものでして、この範囲が被害を

受ける可能性があるということを示しております。この範囲には42戸の人家があるほか、緊急輸送道路となっております国道101号ですとかJR五能線、公民館等が含まれているということで、土石流が発生した場合には大きな被害を受けるとともに、集落交通網を遮断に至ることが想定をされるということで、平成28年に、県において水色で示しております溪流の調査を行っております。その結果、右上の写真に示しておりますように、上流に不安定土砂や流木の堆積、溪流脇の斜面の侵食等が確認をされておりました、このような状況ですと今後の融雪とか豪雨によりまして土石流の発生の可能性が高いということで、事業に着手する必要があるという判断に至っているところでございます。対策としましては、図面の中央に赤い形で示しておりますけれども、砂防堰堤2基を配置しまして保全対象への土石流被害を防ぐ計画としているところでございます。総事業費は4億円ということとで、事業期間としましては31年度から36年度までの6年間を予定しております。

次に評価調書となりますが、3ページ目をお開きください。

事業の背景等につきましては前段で説明したとおりでございます、31年度に測量設計等を実施し、33年度に砂防堰堤に着工していくという計画としているところです。

4ページ目に河川砂防課としての1次評価が記載をしておりますけれども、必要性につきましては、先ほど申し上げたとおり人家42戸ほか保全対象が非常に大きいということで、30点満点中の30点という評価をしております。緊急性につきましては、過去に災害発生の履歴はありませんけれども、不安定な土砂・流木があるという調査結果から、35点中の25点という評価をしております。有効性につきましては、直接的に施設を整備することで土石流被害を食い止めるということに加えて、土砂災害警戒区域の指定によるソフト対策も実施済みであることから、10点満点中の10点と評価をしております。効率性につきましては、費用便益で8.8ということで非常に効率が高いということで、15点中15点という評価をしております。熟度につきましては、八峰町から要望書が提出されており、地元も事業の必要性を認識していることから、10点中10点という評価をしております、総合的に90点という点数になりまして、事業実施は妥当であるという判断に至っているところでございます。

説明は以上でございます。よろしくご審議をお願いいたします。

松淵委員長

はい、ありがとうございました。

ただいま建設部所管4件のうち2件についてご説明ありましたが、この箇所に限らず4件の諮問箇所につきまして、何かご質問・ご意見等ございませんでしょうか。

新波地区は浸水被害に加え、道路の課題もありますし、それから、八峰町の滝ノ間地区は、確か台風のときに海から水がやってきて、すごい被害を受けたとかそういう上流と下流から両方から攻められている大変厳しい地域だということで、何とか両方救ってあげたいという気持ちをしているのですけども、いかがでしょうか。

込山委員

毎回道路改良のときに同じ質問しているのですが、今回の新波工区における白山橋の架替へについて、旧橋の撤去費用は、今回の事業に含まれるのか、先ほど関連事業として説明のあった河川改修事業に含まれるのかという点を質問させていただきます。

佐藤（道路課長）

はい、撤去費用につきましては、補助事業の中で見込んでおります。

徳重委員

新波工区の件ですが、建一新01の6ページ目のB/Cについて質問です。走行時間短縮便益が22.8億円ということで、便益の大部分を占めていますが、恐らくこれだけのバイパス整備を実施すれば、現道30キロ制限や、幅員狭隘などの課題も解消されるため、非常に効果が高いことは想定されます。この走行時間短縮便益が22.8億というのは、2,800台の総交通量を用いて、どのような根拠に基づき計算されているのでしょうか。

佐藤（道路課長）

現道の規制速度が30キロになっておりますが、今回のバイパス整備により設計速度が50キロに上がります。その整備の有無の差を計算で積み上げることで、この便益が出るということになっております。

徳重委員

緊急輸送道路にも指定されているのでしょうか。

佐藤（道路課長）

新波工区の奥側の方に旧大正寺小学校がありまして、そこが指定避難所となるため、第3次緊急輸送道路になっております。

松淵委員長

追加の質問で、先ほどの便益の計算で、例えば1キロ走行当たりの便益や単価などが計算で決まっているものなのでしょうか。

佐藤（道路課長）

計算については、国土交通省の方でマニュアルが策定されており、それに基づいて算出することとなっております。詳細な単価についてもマニュアルで決まっております。

松淵委員長

以前に聞いたことがあります、1キロ当たり何万円、その単価に走行台数を掛けて、さらに1年間分を積み上げることで、求める金額になるというような計算になっていたと記憶しております。

佐藤（道路課長）

先ほどの説明を補足いたします。走行時間短縮便益の算出方法は、走行速度が30キロから50キロに上がることで走行時間の短縮が図られ、その短縮された時間を貨幣換算するという考えであります。先ほどの国土交通省のマニュアルでは、車種別の時間価値原単位というものが定められており、乗用車では1台当たり1分で約40円の便益で、それを積み上げていくこととなります。

徳重委員

もう一つ確認となりますが、3ページ目の事業内容に記載のある橋梁工事について、今回の事業費には、架替費用も全て含まれているという認識でよろしいでしょうか。

佐藤（道路課長）

架け替えも入っております。

徳重委員

平成32年度から33年度の欄に記載のある内容ですね。

佐藤（道路課長）

そうです。平成32年度に橋梁下部工を実施、平成33年度に上下部工、平成34年度に旧橋撤去というスケジュールとなります。関連する河川改修事業が平成34年度までとなりますので、そちらの事業とのスケジュールを整合させる必要があります。

徳重委員

現在の白山橋は旧橋として撤去になるのでしょうか。

佐藤（道路課長）

そうです。現在の白山橋を撤去しない場合、計画する河川堤防の内側に残ってしまうこととなります。

徳重委員

わかりました。それでは、事業計画図に記載のある、新しい橋梁を秋田市側から走行した直後に、家屋方面に曲がるような赤い道路がありますが、この部分で集落に接続するという線形なのでしょうか。

佐藤（道路課長）

おっしゃるとおり、この道路が集落への秋田市側からの入口となります。

徳重委員

ちなみにですが、整備後にはこの旧道は現在のまま県管理でしょうか、それとも秋田市管理として移管するのでしょうか。

佐藤（道路課長）

その件については、まだ秋田市との協議が残っている状態となります。

松淵委員長

これからになるのですか。

佐藤（道路課長）

基本的には秋田市の方で管理していただきたいと考えております。

松淵委員長

ほかにございませんでしょうか。

1点、建一新-03茶の沢川のA3資料に堰堤で透過型と不透過型があるのですが、これの違いを教えてください。

小野（河川砂防課長）

不透過型と透過型のイメージの写真をつけてございます。透過型の方がこういう形で流木止めが中についているという形になりますけど、実際に不安定土砂の中の大きな礫で粒径が30センチ以上のものが占める割合に基づいて不透過か透過かというのを決めておりまして、当然粒径が大きいとこの形でも止まるという形になりまして、ここで95%以上が30センチ以上という粒径になるという調査結果として、こういう形で透過型を上流部に持って行って、下流部については不透過という形で、そこでは完全に止めるという形で計画をしているということでございます。

なお、流木が最近いろいろ被害を大きくしているということで、国からは今、流木止めがある透過型というものを基本的に設置していくという方針を示されております。そのため不透過型につきましては、副堰堤に流木止めをつけるという形で対応していく予定です。

松淵委員長

はい、わかりました。ありがとうございます。

佐藤（道路課長）

先ほど橋梁の架設費用および撤去費用の件ですが、これは河川改修事業と連携して進めていくため、橋梁の拡幅分や、荷重に対しての機能強化される分などを考慮しながら両方で費用按分し、事業費には道路管理者の持ち分だけを計上しているということになります。

松淵委員長

小山委員どうぞ。

小山委員

茶の沢川の件なのですけれども、八峰町は結構雨量が多いですね。それで、本当に素人で申しわけないのですが、想定外のことが起こり得るかもしれないと思いますけれども、その辺のところはどのように把握していらっしゃるのでしょうか。

小野（河川砂防課長）

砂防、土砂災害対策につきましては、基本的に100年に1度という雨に対して、不安定な土砂がどれだけあって、どれだけ流出するかというものを調査しまして、それに基づいた対応として必要な容量、つまり土砂を止めるためのポケットを計画して、2基になるのか3基になるのか1基で済むのかというようなことで計画を進めていくということにしてございまして、基本的に100年に1度の雨が想定外になるのかどうかということになるのですけれども、実際不安定土砂量で決まってくるので、基本的に今ある不安定な土砂は流出する可能性があるということだけははっきり言えるわけですから、その範囲については必ず止めるという形になります。だから雨がいっぱい降ったからといっても、それ以上の崩落が出てくるかどうかというのはそのときの不安定状態によりますけれども、現在把握されている不安定な土砂量については、すべてこの堰堤で止めるという形で計画をしているということでございます。

松淵委員長

北海道の胆振東部の地震での崩壊では、想定外というか、あの傾斜度のところを見てみると何か対策をとらなきゃいけないし、恐ろしかったですよね。逃げる間もないですからね。ほかにございませんでしょうか。

一色委員

すいません、一色です。

茶の沢川の件なのですけども、ここに土石流の範囲が示されていると真ん中にコミュニティセンターがあるのですけども、これは避難場所に指定されてますでしょうか。

小野（河川砂防課長）

土石流に対しての避難場所にはなっていないのですけれども、津波に対しての避難場所としては指定されているということです。

松淵委員長

そうであれば、なおさらやってもらわなきゃいけないということですね。

ほかにごさいますでしょうか。どうぞ。

込山委員

建一新-02下桜田工区ですが、こちらは小学校等も近接しており、ぜひ早く進めるべき事業だと考えられます。しかし、2ページ目の事業計画図を拝見しますと、幾つか補償物件があるようですが、こちらについては既に補償に向けての交渉は済んでいるという理解でよろしいでしょうか。

佐藤（道路課長）

これは既存の図面から線形を引いたものになるため、現段階での想定計画図面となります。実際は、今後現地に入って測量を行い、家屋を回避できる場所は可能な限り回避するという考えでおり、今回の図面はあくまでも現段階でのものであります。

込山委員

これから事業を進める過程で補償物件との間で交渉が発生するということですか。

佐藤（道路課長）

今回この委員会に諮問しておりますが、この結果を受けて次年度の事業化となれば、それから実際の測量を行い、さらに計画の精度を高めていくということになります。

荻野委員

茶の沢の砂防なのですが、先ほど、このコミュニティセンターは津波の避難場所になっているけど、雨のときの避難場所にはなっていないという話でしたが、この前の北海道でも豪雨が降った直後に地震が起きたということもあってですね、別々に考えるのは余り良くなくて、雨が降った後に地震が来るってこう複合的な災害が起きるという可能性が示されてしまったということもあるので、やっぱりそういう意味でも、ここの砂防事業の重要性はやっぱり高まってきているのかなと私は感じました。

それから、あともう一つなのですが、茶の沢の3ページ目の一番下にある目標値が17.8%というのは、これは県全体の土石流危険溪流に対する対策済み溪流数が17.8%という理解でよろしいですか。

小野（河川砂防課長）

土石流危険溪流のうちランクⅠと言われる保全対象が多い、人家5戸以上という溪流に対してハードの整備率ということで17.8%という目標を掲げているのですが、現在ハード整備が終わっている実績が16.7%という状況にあるという意味でございます。

荻野委員

目標値として17.8%っていうのは、余り高い数字ではないように感じるのですが、特に昨今は毎年のようにどこかでこういう土砂災害が起きていますので、低いなというイメージなのですが、そういう理解は間違っていますか。

小野（河川砂防課長）

いえ、この目標期間というのがございまして、県のプランの中での期間の中で何%まで上げるかという目標を設定した上での結果ということで、将来的には当然また上げていかなきゃいけないのですが、ここ4年なら4年間でどの程度の率まで上げるかというのを設定しながら各事業が動いており、その目標値であるということでございます。

荻野委員

これで十分というわけではなくて、もっともっと上げていかなければいけないということですよ。

小野（河川砂防課長）

はい、今後のプランの見直し作業の中で、目標値を上げていく必要があります。

荻野委員

はい、そう思います。なので、そういう意味でもやっぱり砂防事業を進めて充実させていくっていうのはすごく意義のあることなのかなと思って聞いていました。

左治木委員

どの案件に対してというご質問ではないのですが、全国的に建設作業に携わる方たちが非常に少ないというような話を聞いております。私の方は外国人労働者の日本語教育という方面から、そういう人が外国から入ってくる、つまり、日本に建設作業をする担い手が少ないということから外国人の手を借りなければいけないということがよく言われているのですが、このような案件を実際に実現させる方たちの人手は足りているのでしょうか、あるいは足りなかった場合は、どのようなところからリクルートしてくると申しますか、考えてらっしゃるのかお聞きできたらと思います。

菅原（建設部次長）

おっしゃるとおりでございまして、建設業を取り巻く担い手不足、あるいは技術者の不足、技能者・労働者の不足というのは非常に言われておりますが、建設業を除いたところでは県内あちこちで外国人の方を受け入れたりしています。また、国の方でも外国人の建設労働者を受け入れていくような施策も出来ています。ただ、県内だけ見ますと、まだある一部の企業で外国人を入れたいということで、そういう取り組みを始めたというような企業も何社かあると聞いております。ただ、今のところは何とか県内の中で回しているのが実情です。今後、恐らくもっと足りなくなれば、外国から来ていただいてということも考えていかないといけないのかなという、そういうことも視野に入れながらやっていかないといけないのかなというふうに思っています。今のところは、まあ足りないとはいうも

の、何とか県内にこういう公共事業費を落としたいというところもありますので、そんな形でやっているところがあります。

左治木委員

これから恐らくかかわっている問題ということは理解しております。ご返答ありがとうございました。

小野（河川砂防課長）

ちょっと訂正がございまして、今改めてこの避難所の件で資料を見返したところですね、災害時の緊急時避難場所という記載になっているということで、津波に限定した言い方は間違っており、災害時すべての場合の避難場所になっているということなので訂正をさせていただきたいと思います。

松渕委員長

県の入札不調率が14.7%になっている記事が出ていたのですが、人手不足は大変深刻な問題になっています。移民政策というか外国人労働者の受入については、県だけで決められることではないと思いますが、国としてどうするかの実験的な検討が必要でとされます。単純に労働者が来てくれれば良いということではなく、労働者としてではなく人が来るのであって、それに対してどう対応するかというところまで突き詰めないといけないので、国のその議論が深まった上で、ということだと思います。

関口委員

基本的な質問で恐縮ですが、茶の沢川の氾濫範囲についてなんですけれども、土砂流出の範囲の黄色にマーキングされている部分について、これを算出されている根拠と、マックスというか最悪の事態を想定した範囲になっているかどうかも含めてご回答いただけますか。

小野（河川砂防課長）

土石流が到達する範囲の考え方がございまして、地形的な傾斜が2度になる範囲までが土石流が到達するというようになっておりまして、傾斜を拾っていくとこういう範囲にな

るということで、基本的にはこれが国の基準に照らしてマックスの範囲になっているということでございます。

松渕委員長

よろしいですか。ほかにございませんでしょうか。

佐藤（道路課長）

先ほど徳重委員と松渕委員長からご質問のありましたB/Cの件で補足説明となります。B/Cに関しましては、供用開始年度をゼロとて、その後50年間の便益と費用を算出することになります。具体的には、先ほどの走行時間短縮便益や、供用後の維持管理費、供用前に投資した整備費など50年間分を算出し、それらを総合的に比較することでB/Cを算出しているということになります。説明不足で申し訳ございませんでした。

松渕委員長

はい、ありがとうございました。

それでは、今日出ました各委員の意見、これを今後の業務を行う上での参考としていただくものとしまして、県の評価を妥当と認め、県の対応方針、これを可と決定したいと思いますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

松渕委員長

はい、ありがとうございます。それでは、県の対応方針、これを可とするものと決定いたします。

以上で審議を終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。

司会

松渕委員長におかれましては、長時間にわたる議事進行、大変ありがとうございました。

それでは、次第のその他といたしまして、事務局から次回開催日程について説明させていただきます。

昨年度第2回の委員会は11月17日に開催しております。今年度につきましては11月下旬から12月中旬に開催したいと考えております。皆様に本日、日程確認用の用紙をお配りしておりますので、ご都合のよろしい日時につきまして、後日、ファックスまたは電話でご連絡くださるよう、よろしく申し上げます。また、本日の議事録につきましては、事務局で案を作成し、ご確認いただいた上で県のホームページに掲載させていただきます。

それでは、以上をもちまして本日の委員会を終了いたします。

本日は誠にありがとうございました。